

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業用施設単独災害復旧事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	11 款 1 項 1 目	事業番号	5230	所属長名	角田栄治
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	中沖賢一	
法令根拠等	伊予市営土地改良事業分担金徴収条例				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興						
事業の対象	農業者等 (受益者)			事業の目的	補助災害で採択できない小規模な被災箇所の復旧を行うことにより、農業用施設としての機能回復を図る。		
事業の内容 (整備内容)	天災により被災した農道、水路、頭首工等農業用施設を復旧することにより機能回復を図る。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	台風18号災害では、情報共有、連携により復旧を完了したが、7月豪雨及び台風24号により新たに被災を受けているため、より一層関係者と連携を図る。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	29,537	2,000	40,250	0	13,356	29,196	復旧件数	件	70	3	58	105
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	8,700	0	2,700	5,500						
その他	414	200	1,375	0	1,335	374						
一般財源	29,123	1,800	30,175	0	9,321	23,322						
職員の人工 (にんく) 数	0.25	0.25				0.25						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982						
※ 直接事業費+人件費	31,541	3,996				31,192						
主な実施主体	伊予市		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負・委託							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
										0		
成果指標	指標	実施事業量÷被災事業量	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
			%		目標	100	100	100				
	指標設定の考え方	被災事業量に対する実施事業量の割合を上げることにより、機能回復を図ることになる。			実績	87.4	69.1					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		被災箇所の関係者と連絡を密にし、早期復旧に努める必要がある。								
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	農業用施設が被災したため、地元関係者と連絡を密にし復旧作業を実施することで通行車両等の安全確保に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に密に連携し、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	3					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4					
	効率性	手段の最適性	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4						
			投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認められる。	3						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A		事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、天災により被災した農道・水路等農業用施設を市単独で復旧する事業であり、施設の機能回復を図るうえで必要と認められるため継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に密に連携し、見直しが必要である。	4					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の関与が適切である。	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4						
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	3						
効率性	手段の最適性	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4							
		投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3							
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認められる。	4							
所属長の課題認識	効率性	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断議	事業の方向性	コメント欄	
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。		